

民進党が3期連続政権へ、 議会はねじれで政権運営に課題も (2023年10月上旬-2024年2月上旬)

石原 忠浩
(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員)
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

【概要】

1月の総統選は民進党の頼清徳・蕭美琴ペアが勝利し、民主化以降初の同一政党による3期連続の政権が5月20日に発足することになった。立法委員選挙は、いずれの政党も単独過半数議席の獲得はならなかった。立法院は2月1日に新会期が始まり、即日院長副院長選挙が実施され、議会第1党の国民党の韓国瑜前高雄市長が立法院長に当選した。副院長には、国民党前主席の江啓臣氏が当選した。

1. 国政選挙までの展開

ここでは、総統選挙までの流れを整理した後に、総統選挙、立法委員選挙の結果を記述し、選挙後の動向に言及したい。

(1) 「藍白合作」に向けた動き

次期総統選挙は有力3党の候補による争いと思われたところ、8月下旬に国民党の党内予備選で侯友宜新北市長に敗れた郭台銘氏が無所属候補としての出馬を表明し、9月20日から台湾全土で立候補に必要な署名活動を開始し、総統選挙へ登記するのに必要な署名数を確保したことで4候補による争いになった。9月末の時点では、複数の台湾メディアによる支持率調査によると、頼氏が頭一つ抜け出し、侯氏と柯文哲氏が激しい2位争いを演じ、最後に出馬表明を行った郭氏は4番手となっていた。(TVBS調査：頼34% 柯22% 侯21% 郭9%)

10月に入り、選挙まで100日を切ると国民党、民衆党の双方から、両党のシンボルカラーである「藍」(国民党)と「白」(民衆党)の協力を称する「藍白合作」問題が声高に叫ばれるようになった。

10月10日の国慶節で蔡英文総統は任期最後の

国慶節演説を行い、従来から主張している兩岸関係に関する四つの堅持、「自由民主的な憲政体制の堅持」、「中華民国と中華人民共和国が互いに隷属していないことの堅持」、「主権の侵犯と併呑は許さないとの堅持」、「中華民国台湾の前途は台湾住民の意思に従うことを堅持」を繰り返し強調したほか、台湾海峡が緊張の度合いを増していることに鑑み、「平和こそが兩岸唯一の選択肢であり、現状維持を基礎に、北京と民主的対話を希望する」と強調し、次期選挙後に台湾内部で兩岸関係のあり方に関する共通認識を求めたいと呼びかけた。

10月中旬以降、4月に続き二度目の訪米を終えた柯氏が帰国すると野党の動きが活発化し、藍白合作問題が台湾政治の中心の議題となった。14日、両党の選挙対策事務所関係者による事前会合が開催された。国民党は馬英九前総統の懐刀とも称された選対事務所代表の金溥聰・元総統府国家安全会議秘書長、民衆党は柯氏の信頼の厚い黄珊珊・前台北副市长らが出席した。民衆党は、従来から主張している世論調査を通じての候補者1本化を求めたのに対し、国民党は、野党支持者を対象とした予備選挙の実施を主張したため会合は物別れに終わった。国民党の「予備選」の提案に対し、台湾メディアは「奇襲」と称し、民衆党側が迅速な対応ができず、柯陣営の国民党への不

信と不満が高まったため藍白合作は早くも暗礁に乗り上げたかに思われた。その後も、水面下での意思疎通が図られたが、両陣営の選対事務所間の交渉は不調に終わり、候補者1本化問題は政党間交渉に舞台が移った。

政党の属性、支持層が異なる2つの政党が執拗に候補者の1本化を模索したのは、郭氏も含め3-4人候補の対決になれば、堅い基礎票を持つ民進党が勝利するのを許すことになるという憂慮にあった。10月24日に公表された台湾民意基金会の世論調査は、台湾世論の藍白合作への期待感を示すものとなった。

同調査によると国民党と民衆党の協力に関しては、「支持」52.3%、「反対」30.5%と支持が過半数を超えた。これに対し、民進党政権の継続に対しては「反対」53.5%が「支持」34.7%を上回った。さらに、民進党が総統選挙と立法委員選挙の双方で勝利する「完全政権の継続」には、「反対」が約6割の59%に達した。(表1)

この調査結果の後、野党寄りの新聞、TVなどは拡大解釈をして「台湾住民の6割が民進党政権を引きずり下ろすことに賛成している」という言説を盛んに宣伝するようになった。民進党は、野党による候補者の一本化の動きは「野合であり、理念なき権力の分配だ」と牽制しながらも、野党候補が1本化する可能性も踏まえて選挙を戦うこととなり、平静を装いながらも動向を見守ることになった。

一方、同時期にTVBSが実施した調査では藍白合作の成否に関する見方とし、「失敗する」との回答が58%にものぼり、「成功する」の回答は21%にとどまるなど、両党による候補者の1本化は困難との見方が大勢を占めていた。

(2) 藍白合作の協議と決裂

選対事務所間の交渉が不調に終わった後、10月30日には、柯氏と朱立倫国民党主席による党首会談が行われ、民主的改革の推進、兩岸対話の回復と平和の実現、国会改革、立法委員選挙での協力などにつき意見交換を行った。柯氏は前日に無所属で出馬を準備する郭氏とも非公式な会合を持ち、藍白合作に郭氏も加わるよう呼びかけるなど、国民党に揺さぶりをかけ続けた。

翌31日には、両主席に侯氏も交えた柯朱侯3氏による秘密会談を行ったが、合意には至らず、時間だけが過ぎていった。こうして、総統選への正式な届け出の締め切りである11月24日が迫った15日に、両党関係者は馬英九前総統の立ち合いのもと馬氏の基金会で柯朱侯氏の三者会談を行い、世論調査で両党の統一候補を決定すると発表した。柯氏は「今日は歴史的な一瞬であり、台湾の歴史上なかった連立政権の始まりだ」と評価した。侯氏も「共同理念、国家の安全、国民の福祉のために個人の問題は横に置き政党協力により第三の民主改革に向けて進むことを期待する」と強調した。具体的な選出方法は、11月7日から17日に実施した複数の世論調査の平均値を抽出し、双方が推薦した専門家の議論を経て統一候補を決定し、18日午前中に結果を公表するとしていた。

同合意につき、国民党籍の県市長は「藍白合作は民意に沿ったものである」と概ね歓迎の意を表明した。柯氏は、党内の幹部の間で候補者一般化に関し強い異論があったのを抑え込んだこともあり、支持者に対し「個人のポストは重要ではない、権力を監督することが重要である」と「与党内野党的な立場を貫く可能性も強調した。

表1 「藍白合作」、民進党政権の継続に関する調査

設問	支持	反対
藍白合作の態度	52.3%	30.5%
民進党政権の継続	34.7%	53.5%
民進党完全政権の継続	31.6%	59.0%

資料元：財団法人台湾民意基金会、藍白合、政黨輪替與2024台灣總統大選(2023年10月24日)、<https://www.tpof.org/%e5%9c%96%e8%a1%a8%e5%88%86%e6%9e%90/%e8%97%8d%e7%99%bd%e5%90%88%e3%80%81%e6%94%bf%e9%bb%a8%e8%bc%aa%e6%9b%bf%e8%88%872024%e5%8f%b0%e7%81%a3%e7%b8%bd%e7%b5%b1%e5%a4%a7%e9%81%b8%ef%bc%882023%e5%b9%b410%e6%9c%8824%e6%97%a5%ef%bc%89/>

筆者も含め、あり得ないと思った藍白合作実現の報道には、「まさか？本当か？」と思ったが、台湾でも馬前総統の突然の登場に驚きながらも馬氏側近の秘密訪中が報道されたこともあり、「中国が柯氏を破滅させるほどの醜聞を握ったことでの急展開」ではないかとの「中国介入説」が実しやかに語られ、さらに、米国の関係者が藍白合作に舵を切った柯文哲陣営に電話で「どういうことなのか」との照会があったと柯氏自身が吐露したことで、米国こそ選挙への介入ではないかとの指摘も一部でなされるなど情報が錯綜した。

台湾中が藍白合作の結末を固唾をのんで見守ったが、当初統一候補の決定がなされるはずの18日に藍白双方の専門家による会議が行われたが調査結果に対する意見の相違は埋まらず協議延長となった。双方とも「決裂」という言葉を丁寧に避けながら、総統選挙への届け出の直前まで「交渉」は続けられた。

23日には、柯氏が郭氏を巻き込み、台北市内のホテルで柯郭侯の三候補に加え、朱主席、馬前総統（同人は証人であり、発言しないと宣言）が同席しての「会談」がTVで実況生中継された。同「会談」は、互いに自己正当化をただけでなく、侯氏が柯氏から受け取った個人的なメッセージを暴露するなど泥試合の様相を呈し、「会談」は何ら合意はなく事実上の決裂に終わった。

台湾各紙は事の顛末を「不歡而散」（気まずい思いを残した物別れ）と報じたが、ネット民が揶揄し、筆者の個人的感想では2023年の流行語大賞にも匹敵するものと感じたのは「五漢廢言」（5人の男による無意味な言葉の応酬）との表現であった。この言葉は、台湾のネットで一時的にネガティブなキーワードとして話題になったが、「五漢廢言」の発音が、新型コロナウイルス感染症の俗称で政府も一時的に使用していた「武漢肺炎」と似ていたこともあり、この語感が世紀の茶番劇に相応しいものとして耳目を集めたのであった。

候補者一本化構想の決裂後、両党は翌24日には副総統候補を公表し、即日中央選挙委員会で届け出を済ませた。「五漢廢言」の当事者の一人であった郭氏は、ひっそりと不出馬表明を行い、総統選挙は有力三政党の間で競われることとなっ

た。なお、郭氏はその後メディアから消えて、総統選挙においては誰か特定の候補を支持することもしなかった。

国民党は24日午前中央常務委員会を開催し、メディア界で活躍する趙少康氏を副総統候補に選出した。趙氏は、外省2世で李登輝政権時代に閣僚、立法委員などを歴任後、反李登輝を掲げ新党を立ち上げトップ（召集人）に就任し、一時的に新党ブームを創り出した。趙氏は1994年に台北市長選挙に出馬し、陳水扁氏と激しく争ったが敗北後は政界とは距離を置き、その後はメディア事業に従事しながら、国民党とは友好的な関係を保ち、反民进党的立場を代表するメディア人の地位を確立していたが、2021年には国民党に復党し、党主席選挙への出馬に言及するなど政治の最前線に再登場していた。趙氏の抜擢は、国民党、藍軍陣営の凝集と団結が狙いとみなされた。

民衆党は、現職立法委員で新光グループ創業者の孫にあたる呉欣盈女史を副総統候補に選出した。柯氏は呉委員の選出に関し、自分との相互補完性が高く、事前に有力な候補となる複数の人物と意思疎通し、党内で議論し投票の結果、呉委員を選出したと説明した。呉氏の起用は40代という若さ、国際視野とビジネス界の経験などが藍白合作失敗後の同党の士気を上向させるものとの期待がなされた。

国民党、民衆党ともに最後まで候補者の一本化を模索していたため、登記前に両党の副総統候補が取りざたされることはなかったが、民進党が早い段階から蕭美琴駐米代表の名前がとりざたされ、頼蕭ペアは既定路線と見なされたのに対し、国民党と民衆党の副総統候補の選出は唐突な感じは拭えなかったのも事実であった。

三党の候補が出そろった直後に実施された世論調査は藍白合作が決裂し、柯氏が合作失敗の戦犯とみなされたことで、柯氏の支持率が急落し、侯氏が頼氏を急追することになって選挙戦終盤を迎えることとなった。

12月末には、総統候補、副総統候補による政見発表会及び討論会が開催され、内政、兩岸、外交など多岐にわたる政策について論戦が行われたほか、同時に台湾各地で各陣営による大規模な選

拳キャンペーンが開催された。国際社会では、対中国関係のあり方への関心が高かったが、台湾内では、争点の一つではあったが、多くの議題の内一つでしかなかった。実際に、国民党陣営は「民進党政権の継続は台湾海峡に危険をもたらす、戦争か平和かの選択だ」との主張も見られたが、実際には柯氏が「外交安保は蔡英文路線の継続」と言及したように、三候補とも中国が主張する一国二制度には強い反対を示し、統一でも独立でもない現状維持路線を巡っての論戦であったため、三者間の政策論述に大きな差異はなく、有権者が重視したのは三候補のキャラクター、信頼度に置かれたようであった。

今選挙で初めて投票権を得ることになった「首投族」に代表される30歳以下の若年層は、外交や安保よりも台湾が直面する2高1低(不動産高、物価高、賃金安)の現状に強い不満を抱き、他の世代に比べて特定の支持政党が弱いこともあり、三候補は青年層向けの政策アピール、不動産価格の抑制、社会住宅建設、学費補助、賃上げなどの政策アピールを行ったのが際立った。

2. 国政選挙の結果

(1) 総統選挙

1月13日に投開票が行われた総統選挙は、事前の予想通り民進党の頼清徳・蕭美琴ペアが、国民党の侯友宜・趙少康ペア、民衆党の柯文哲・呉

欣盈ペアを振り切り勝利した。1996年に台湾の総統が直接民主選挙で選出されるようになって以来、8年周期で政権交代が起こってきたが、今選挙で民進党は初めてジंकスを打ち破り3期連続での執政を担うことになった。次点国民党の得票率は33.5%、民衆党も26.5%を獲得した。(表2)

総統当選者の得票率としては、2000年に有力三候補の陳水扁、連戦、宋楚瑜で争われた陳氏の得票率(39.3%)に次ぐ過去二番目に低い数字であった。2016年、2020年の選挙では、民進党と国民党が全体の9割近い得票率を得たが、今回は民衆党が26%という高得票率を獲得したのが際立った。2020年の政党別得票率の比較では国民党が5%減にとどまったのに対し、民進党は17%減となり、多くの民進党支持者が今回の選挙では柯氏支持へ流れたことがわかる。(表3、図1)

投票率は、前回2020年の選挙より約3%下回り、1996年の直接選挙実施以降、2番目に低い71.86%となった。図1に過去の投票率の推移を記したが、過去最低の投票率は事前に蔡氏の圧勝が予想された2016年の総統選挙で66.27%である。(図2)

開票当日、三党の候補は支持者の前で演説を行った。頼氏は①台湾は国際社会に向けて、民主主義と権威主義の間の争いにおいて民主陣営側に属することを選択した。②台湾の有権者は投票行動を以って外部勢力が介入することを排除するの

表2 総統選挙の結果

候補政党	得票数	得票率
頼清徳・蕭美琴ペア(民進党)	5,586,019	40.05%
侯友宜・趙少康ペア(国民党)	4,671,021	33.49%
柯文哲・呉欣盈ペア(民衆党)	3,690,466	26.46%

出所：中央選挙委員会

表3 民進党籍総統当選者の得票率の推移

年	民進党	国民党	第三政党
2000	39.30%	23.10%	36.84%(無所属)
2004	50.11%	49.89%	-
2016	56.12%	31.04%	12.84%(親民党)
2020	57.13%	38.61%	4.26%(親民党)
2024	40.05%	33.49%	26.46%(民衆党)

出所：中央選挙委員会

図1 総統選挙における得票率の変遷

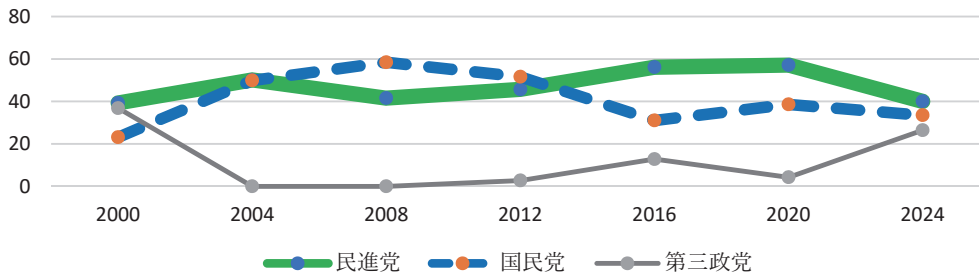
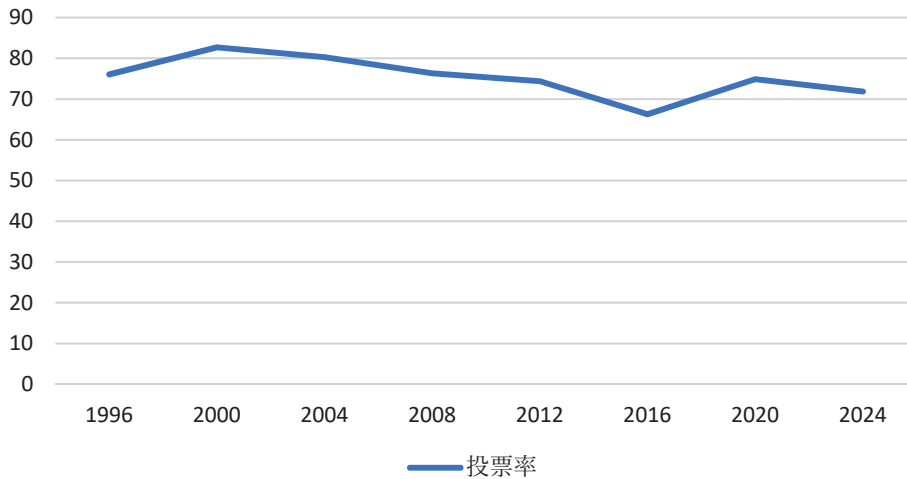


図2 総統選挙投票率の推移



出所：中央選挙委員会

に成功した。③3候補の中で民進党のペアが最多の支持を得たことは、国家が進んできた方向性の正しさを証明しており、誤った方向へ後戻りはしないと強調した。

国民党の侯氏は「自分の努力不足であり、政権交代が実現せず、皆を失望させた」と謝罪し、「敗戦の責任は自分にある」と述べたが、民進党に対し国民の声に耳を傾け施政を行うよう求めた。

民衆党は、柯氏が「二大政党に挟撃される三党対決の中で成功の第一歩を踏み出すことになった。引き続き努力し、4年後には更に大きな支持を獲得し、次期選挙では勝利したい」と将来、再び総統選挙へ再挑戦する意思を表明した。

本選挙の結果、3党とも引責辞任をした者はおらず、「敗者のいない」選挙結果となった。

(2) 立法委員選挙の結果

総統選挙と同時に実施された立法委員選挙は、総議席113のうち小選挙区(73議席)、原住民選挙区(平地原住民3議席、山地原住民3議席の計

6議席)と政党に投票する比例代表(34議席)から構成される。今回の選挙では国民党が改選前の37議席から15議席増の52議席を獲得し、親国民党系無所属の当選者2名を加えると54議席となり第一党の座を奪還した。

民進党は、総統選と比べて議会選挙での苦戦が予測されていたが、比例区では36.2%を獲得し、国民党の34.6%を上回り退潮の中でも改選前から11減の51議席を確保し、大敗を免れた。

民衆党は、選挙区に現職立法委員など11名の候補者を擁立したものの議席獲得はならなかったが、比例区では22%の得票率を得て8議席を獲得し、立法院長選挙においてキャスティングボートを握る事となった。(表4)

今回の選挙で比例代表選挙には、16の政党が参加したが、改選前に3議席を有していた時代力量、前回選挙区で議席を獲得した台湾基進黨のほか、宋楚瑜氏率いる親民党、李登輝元総統を精神的領袖とした台湾團結連盟など、かつての第三勢力とみなされた政党はいずれも議席を獲得できなかった。比例代表選挙では、得票数が5%を越え

表4 2024年立法委員選挙の各党議席

政党	議席数	選挙区	原住民区	比例区（得票率）
国民党	52 (+ 15)	36	3	13 (34.58%)
民進党	51 (- 11)	36	2	13 (36.16%)
民衆党	8 (+ 3)	0	0	8 (22.07%)
無所属	2	1	1	-
総計	113	73	6	34

出所：中央選挙委員会

ないと議席配分がなされず、小政党には厳しい結果となった。

(3) 選挙戦終盤での中国ファクター

中国イシューは選挙における最大の焦点とはならなかったかもしれないが、今回の選挙でも「中国要素」は一定の影響を及ぼしたと言える。

米中両国は昨年11月の首脳会談以降、対立と緊張を緩和させる試みが図られているが、米政府関係者からは中国に対し、台湾の選挙に介入しないよう要求がなされていた。中国の台湾に対する有形無形の圧力が行使されているのは周知の事実であり、逐一紹介することはできないが、今選挙において際立った具体的な事例を整理する。

特定人物への威圧事例：無所属で総統選挙の出馬を準備していた郭氏と関係の深い鴻海集団の中国で展開する製造工場が2023年10月に中国政府による大規模な税務調査に遭ったが、この事例は郭氏の総統選出馬が反民進党の票を分裂させ、間接的に民進党を利することになる事への不満の表明であるとみなされた。郭氏は他の理由も多々あったが、最終的には出馬を取りやめた。

経済的な飴と鞭の事例：中国の立場から、対中融和的な姿勢を採る地方政府を含む業者、業界に対する優遇措置と対中強硬措置を採る業者、業界への制裁措置は典型的なものである。前者には、中国側が一時的に輸入を停止していた農産物の輸入再開の措置があり、後者には経済協力枠組み協定（ECFA）における一部製品の関税優遇措置の停止の通告や中国人観光客の台湾訪問再開の先延ばしなどがある。

一方で中国側の露骨な手段による「介入」が発覚し、台湾世論の反発を生んだ事例もあった。

12月中旬に台北市の検察が末端の行政機関の公職である里長41人を中国側から招待旅行を受けた関連で事情聴取を行った。国民党の蔣萬安市長は検察の選挙介入ではないかと疑義を呈したが、台湾世論は中国の統一戦線工作であり、選挙介入の一環であると見なした。さらに、1月上旬には桃園市で立法委員選挙に出馬していた無所属の馬治薇候補が中国から約100万台湾元（約450万円）の支援を受けた嫌疑で身柄を拘束された。これらの事案は、台湾住民の中国への警戒感を再認識させた。

中国が直接意図したものでもなくとも、中国要素が台湾の選挙に影響を与えた事例は存在する。2016年の総統選挙では韓国のアイドルグループメンバーの台湾人が「独立派ではないか」と中国人ファンに批判されたことに憂慮した韓国の所属会社が中国人ファン向けに忖度して台湾人少女に「一つの中国」を強調した謝罪表明をさせた同事案は、台湾社会の広範な義憤を引き起こし、中国と距離を置く民進党に大量の票が流れ同選挙で予想以上の大勝をもたらした。

今回は台湾要人の発言が国民党にダメージを与えた。馬前総統は投票前夜にドイツメディアのインタビューを受けた際に「兩岸関係においては習近平氏を信じるべき」だと発言した内容が1月10日に公開され、大きな波紋を引き起こした。同発言に対し、国民党の侯氏は国際メディアとの記者会見で「馬氏の主張は私の考えとは異なる」、「私が総統になっても任期内に兩岸統一に触れることはしない」と必死の形相で火消しする場面が見られた。馬氏の発言は、一部の発言を切り取られた感はあるが、他陣営と台湾メディアの多くが疑義を呈したこともあり、侯氏が強い口調で馬氏との対中国の態度で距離を置こうとしたのは選挙

への悪影響を憂慮したからにほかならない。

選挙戦終盤での馬氏の「習近平氏を信頼する」(信習論)発言は、国民党の選挙に相当なダメージを与えた可能性があり、国民党の立法委員選挙の得票率が伸び悩んだのは、馬氏の「親中的」発言が影響したと説明がなされた。

3. 選挙後の動向

(1) ナウルが台湾と断交、中国と国交樹立

選挙から2日後の15日、南太平洋島嶼国のナウルは台湾との断交と中国との国交樹立を発表した。台湾は同国と陳水扁政権時代の2002年7月に断交したが、2005年5月に再度復交していた。ナウルとの断交は、蔡政権発足から10国目の断交国となり、台湾の国交国は12国となった。台湾外交部の説明によるとナウルは台湾に対して巨額の経済援助を求めており、台湾側は最大限の配慮を行うよう努力したが、最終的に中国側に利益誘導をされて台湾との断交に至った。総統選挙から僅か2日後のタイミングでの中国による切り崩しは民進党政権への警告とみなされた。

さらに、26日には同じく南太平洋の友好国のツバルで総選挙が行われ、現職総理が落選し、断交の可能性が取りざたされたが、2月上旬現在、台湾との国交は維持されている。中国による台湾の国交国の切り崩しは、5月20日の総統就任式前後にも起こる可能性が指摘されている。

(2) 立法院長選挙

立法委員選挙の結果、国民党、民進党が単独過半数議席を獲得できなかったため、8議席を獲得した民衆党が立法院長・副院長選挙においてキャスティングボートを握ることになった。選挙から2日後の1月15日、民衆党の当選した立法委員8名は記者会見を開催し、国会改革の目玉として、

立法委員の利益回避規範問題の強化など4項目の改革を提案し、民進党、国民党の立法院長・副院長に立候補する者の改革への態度を問うと発表した。言い換えれば、民衆党は同党が掲げる改革方案に優先的に取り組む党と協力することを示唆した。

民衆党の態度に対し、民進党、国民党の両党は民衆党との協力を秋波は送りながらも、国民党は韓国瑜前高雄市長を院長に江啓臣前党主席を副院長に推すことを表明し、民進党も現職の游錫堃院長、蔡其昌副院長が再選を目指すに対決姿勢を明白にした。

民衆党の選択肢は、①与党の民進党と協力②国会多数派の国民党と協力③独自候補を擁立し在野の立場を貫くであった。その後、民衆党は民進党、国民党と個別に会談を行ったが、直前まで投票の意向を表明しなかった。同党は投票前日の1月31日に1回目の投票で自党の黄珊珊委員に投票するが、1回目の投票では単独過半数獲得者がいない可能性が高く、決選投票が予測される2回目の投票は議場に入らず棄権を示唆したことで、議会第一党の韓院長誕生の可能性が高まった。

投票直前まで、三党間では様々な攻防が繰り返されたが、2月1日の投票では、予想通り、1回目の投票では決まらず決戦投票に持ち込まれ、国民党が自党と無所属委員2名を抱き込み勝利した。副院長選挙も同様に国民党の江啓臣氏が勝利し、院長・副院長ポストは国民党が獲得することになった。

民進党は5月以降も引き続き政権を担うことになったが、ねじれ議会が出現し政権運営での困難さは現実のものとなった。中国との関係においても緊張緩和の気配はなく、緊張状態の継続が現実視される中で、頼氏が掲げた台湾住民の最大公約数である現状維持、台湾海峡の平和と安定の維持を実現していくのかの手腕が問われることになる。

表5 立法院長選挙の結果

	1回目投票	2回目
韓国瑜 (国民党)	54	54
游錫堃 (民進党)	51	51
黄珊珊 (民衆党)	8	-

4. 日台関係

昨年10月の国慶節には日華議員懇談会成立50周年という節目の年という事で、50人近い超党派の大訪問団を組み来台した。台湾滞在中には頼副総統が市長を務めた台南を訪問したほか、蔡総統、頼副総統ら要人のほか、総統候補の侯柯両氏とも会談した。

蔡総統は、会談した際に「日華懇訪問団の皆様が国慶節の式典に出席しパレードにも参加したことは行動を以って台湾への支持を表明した」と感謝を述べたほか、「台日友好はインド太平洋地域における協力と共栄のパラダイムになることを望

む」と述べるところがあった。

古屋圭司日華懇会長は、別途行われた記者会見で「台湾有事が発生することは許さない」と強調し、「日本は世界に中国が武力で現状変更を試みていることを知らせることに協力すべきだ」と力説した。

また、古屋会長は1月13日の総統選挙当日に台湾選挙視察として金子恭之元総務大臣とともに来台し、翌14日には総統府で蔡総統と会談したほか、民進党本部では当選した頼蕭ペアの両名と会談し、政権交代後の日台議員交流の継続と強化の意志を印象付けることになった。